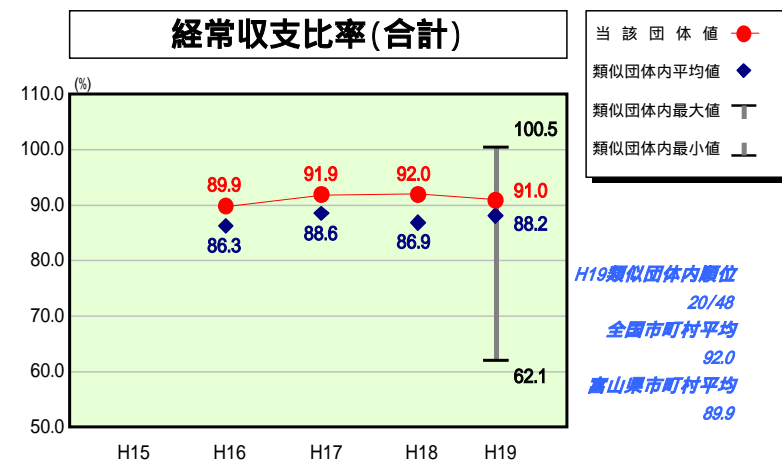
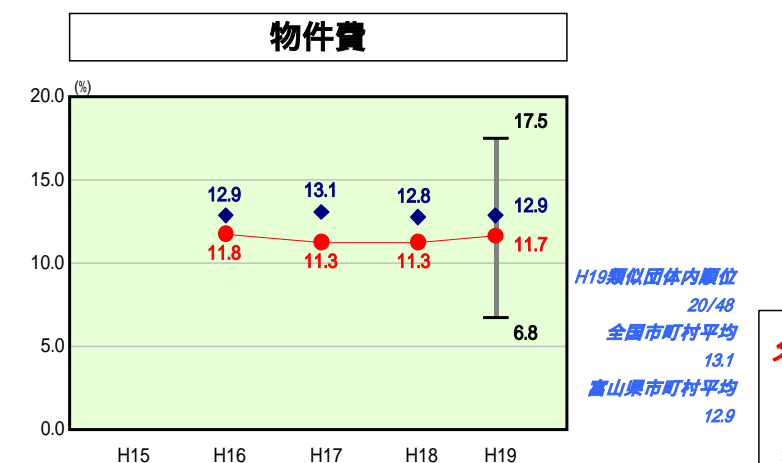
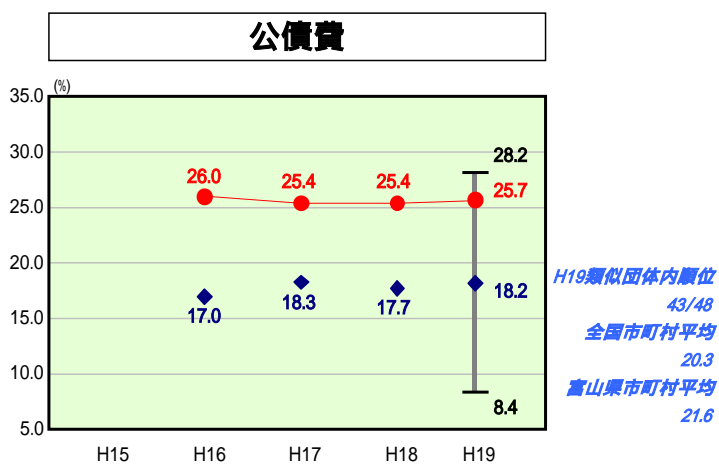
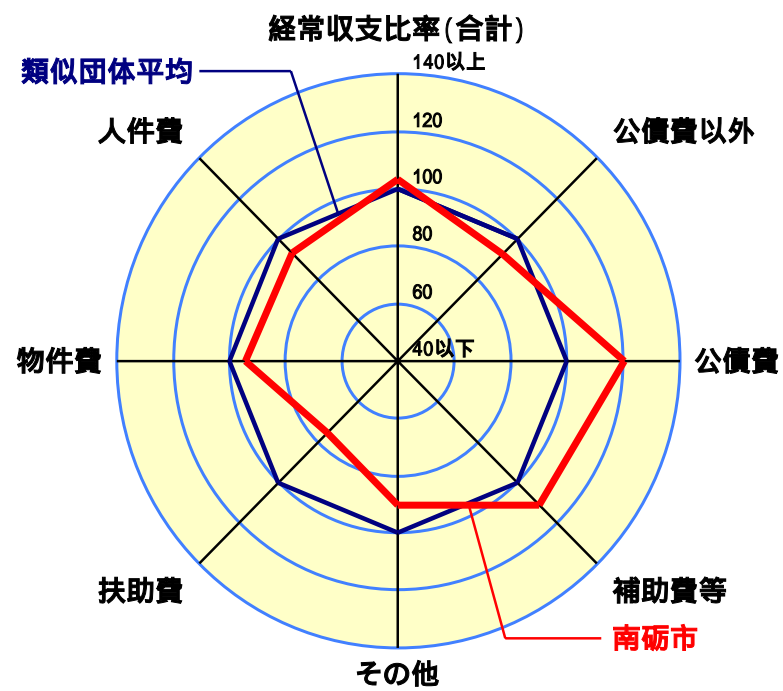
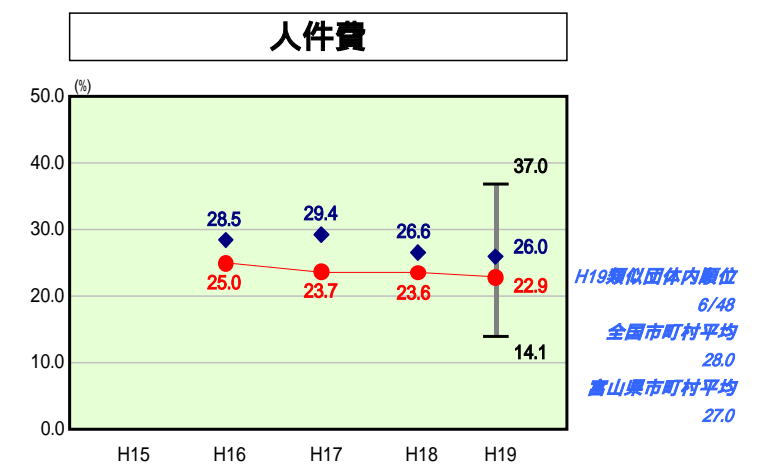
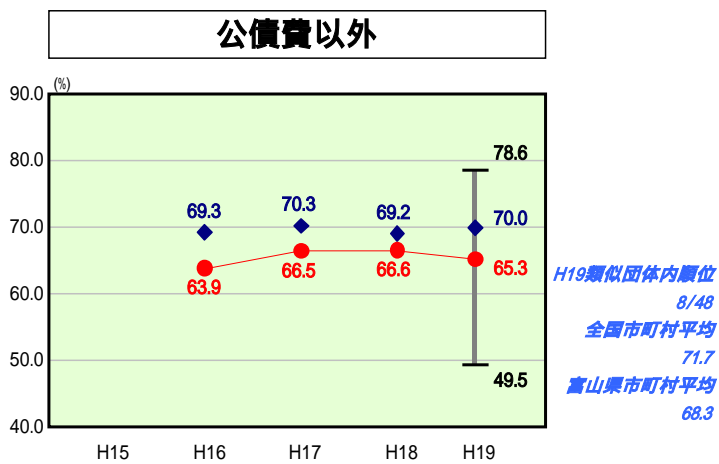


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,452人(H20.3.31現在)
面積	668.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	34,688,655千円
歳出総額	33,935,446千円
実質収支	691,808千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシリングの効果により今年度は数値が改善している。今後も、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設の統廃合、地方債の繰上償還などを行い、総合計画に定めた90.0%以下の早期達成に努める。

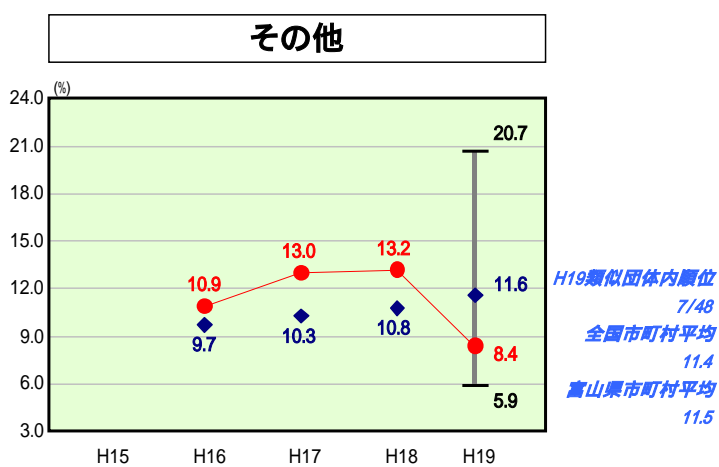
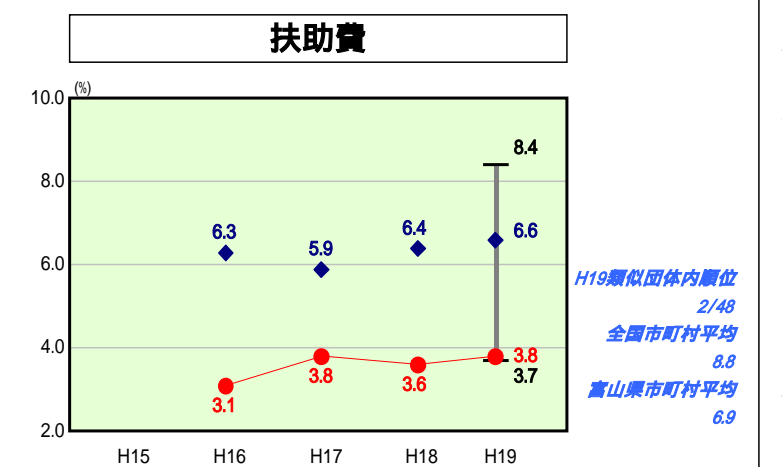
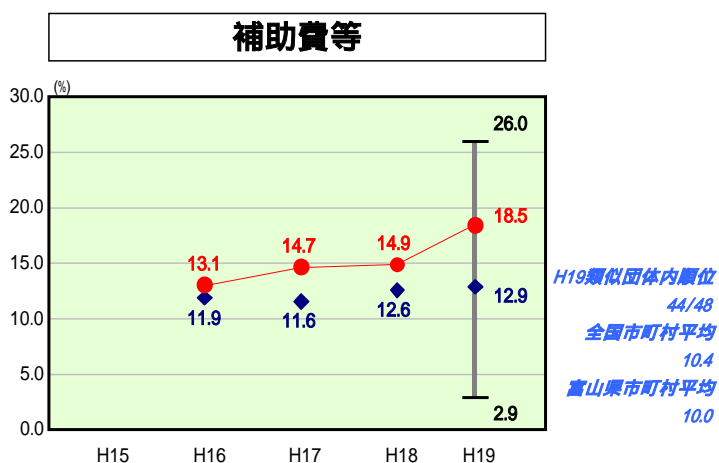
【人件費】  
住民1,000人当たりの職員数では類似団体平均を上回っているものの、比率では、類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】  
公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、比率では類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に指定管理者制度の積極的な導入からコストの低減を進める。

【公債費】  
建設事業債の償還により、当比率が高くなっている。合併特例債など充当率の高い地方債を使うため急速に改善しないが、事業費縮減や繰上償還、償還期間適正化などで、償還額を減らすよう努める。また、実質公債費比率も、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

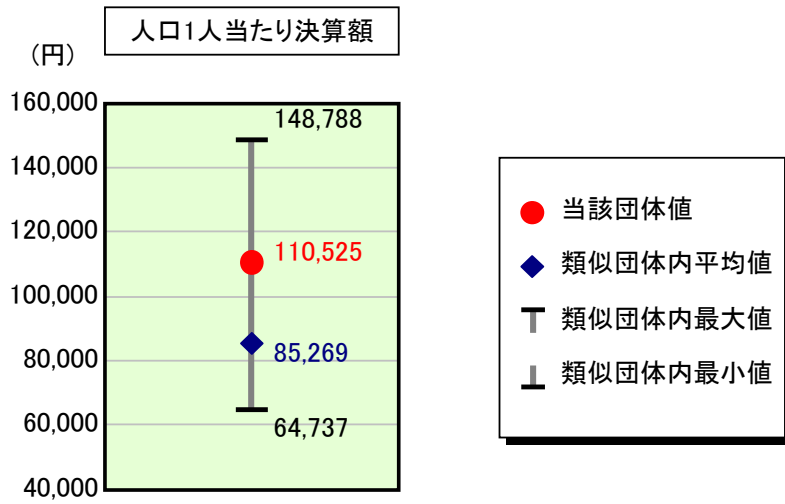
【補助費等】  
一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金は縮減したが、下水道事業の地方公営企業法適用により繰出金の一部が当該項目に異動したため、今年度の比率が悪化した。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。

【その他】  
当該比率が改善した理由は、下水道事業の法適化により繰出金の一部が補助金へ移ったためである。ただし、老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金はまだまだ多量であり、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元気な南砺市づくりに努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

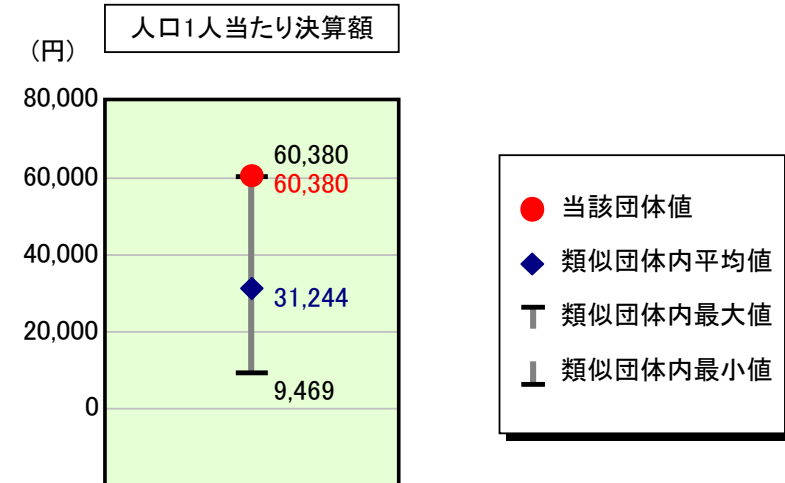
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,571,483	96,976	76,256	27.2
賃金(物件費)	226,557	3,943	3,957	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	856,692	14,911	9,523	56.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	232,130	4,040	696	480.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,680	1,944	2,646	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,244	805	1,829	56.0
退職金	694,917	12,096	9,638	25.5
合計	6,349,869	110,525	85,269	29.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.65	8.44	4.21
ラスパイレス指数	90.0	96.3	6.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

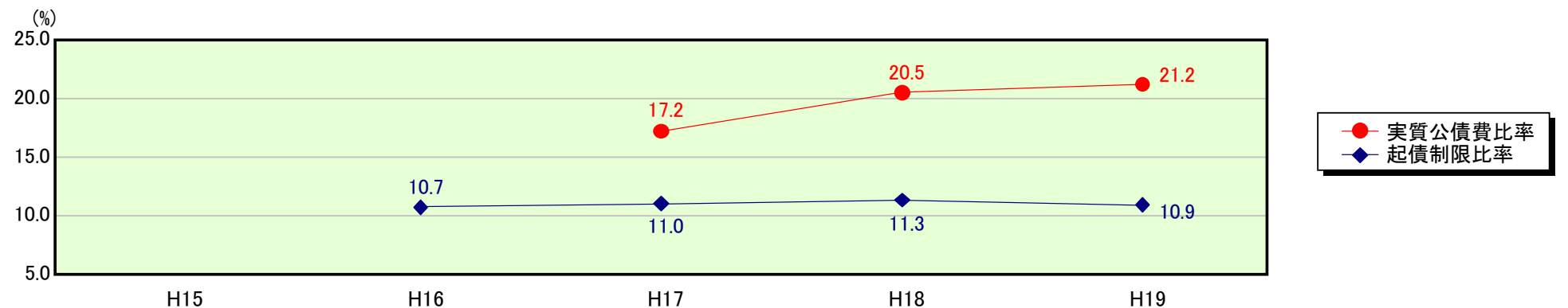


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,572,728	96,998	42,520	128.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,842,779	49,481	15,080	228.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	593,513	10,331	5,144	100.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	230,003	4,003	2,856	40.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	777	14	8	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,770,837	100,446	34,387	192.1
合計	3,468,963	60,380	31,244	93.3

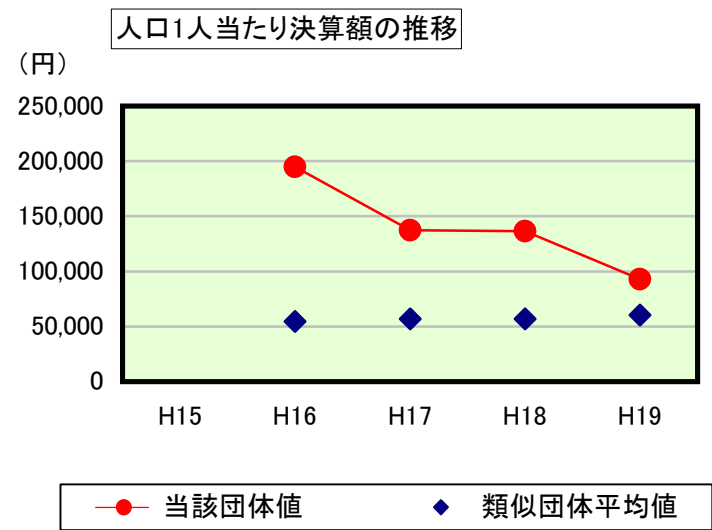
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	29.6	57,030	4.7	34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	58.3	37,129	6.2	52.1
H18	7,917,475	136,591	0.5	56,780	0.4	0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	7.4	42.3
H19	5,340,482	92,956	31.9	60,510	6.6	38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	1.8	2.0
過去5年間平均	8,197,235	140,442	20.7	57,204	3.6	24.3
うち単独分	4,480,222	76,794	7.7	36,215	5.1	2.6